

平成16年5月14日

各 位

平成16年12月期 第1四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社ピーエイ  
 (コード番号 4766 東証マザーズ)  
 代表者名 代表取締役社長 加藤博敏  
 (URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)  
 本店所在地 東京都新宿区新小川町6番29号  
 問合せ先 取締役管理本部長 鶴巻靖夫  
 T E L (03) 5206-5831

1. 業績

(1) 平成16年12月期第1四半期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年3月31日) (百万円未満切捨)

	平成15年12月期 第1四半期(前年同期)	平成16年12月期 第1四半期(当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	490 百万円	340 百万円	30.6 %	1,646 百万円
営業利益	153	21		400
経常利益	161	23		414
第1四半期(当期)純利益	124	19		176
総資産	1,966	1,382	29.7	1,300
株主資本	1,008	934	7.4	945

(2) 部門別売上高

	平成15年12月期 第1四半期		平成16年12月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報サービス事業	百万円 253	% 51.7	百万円 325	% 95.6	28.3 %	百万円 1,125	% 68.4
ソフトウェア開発・販売事業	236	48.3				520	31.6
その他			14	4.4			
合計	490	100.0	340	100.0	30.6	1,646	100.0

(3) 平成16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	703	3	8
通期	1,507	67	62

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円84銭

## 2. 業績の概況（平成16年1月1日～平成16年3月31日）

当第1四半期のわが国の経済は、輸出の増加により企業の生産や設備投資が拡大し、全体的に、企業収益に改善の傾向が見られます。また、平成15年における完全失業率は、ここ数ヶ月間4.9～5.1%の間で推移し、完全失業者数も13年ぶりも減少しました。また、平成16年3月の有効求人倍率も0.77倍とここ10年の中では最高の水準に達しており、ようやく明るい兆しが見えてきました。各企業のIT分野に関する設備投資も拡大傾向にあります。

このような状況下において、当第1四半期は、情報サービス事業の主力部門である求人サイト及び求人情報誌の売上が堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期における売上高は340百万円（前年同期比30.6%減）、営業損失は21百万円、経常損失は23百万円、第1四半期純損失は19百万円となりました。

尚、単体業績につきましては、売上高319百万円（前年同期比22.0%増）、営業損失1百万円、経常利益0百万円、第1四半期純利益1百万円となりました。

### 事業別の営業概況

#### （1）情報サービス事業

情報サービス事業分野での売上高合計は、326百万円（前年同期比28.3%増）で、23百万円の営業損失となりました。

このうちJOBMAIL部門では、顧客分析データベースを駆使した効率的な営業活動を展開しました。また、オプション商品を充実させ、経験者採用に力をいれました。有効求人倍率の上昇もプラスに働きました。この結果、ウェブ求人広告料収入は、84百万円（前年同期比38.4%増）の売上高を計上いたしました。人材紹介につきましては、入社プロセス管理を行うとともに、求人広告部門と連動した営業活動を行いクライアントの確保に努めました。この結果、人材紹介の売上高は、26百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

LicenseWorld部門では、ユーザーの各種スクールに対する資料請求数に応じた課金商品に力をいれています。PCのWebサイトとi-modeサイトのリニューアルによる資料請求数の増加、Ez-webでの資料請求を開始しました。この結果、売上高は、20百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

求人情報誌部門では、従来の求人情報誌「ing」に加えて、同誌のサービス商品としてスタートした無料求人誌「JOBPOST」の各地方（新潟・長野・福島）への浸透に注力しました。この結果、売上高は、181百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

教育関連部門につきましては、ユーエムエル資格試験の実施及びこれに関連する教育サービスの準備に取り組みました。この結果、売上高は、12百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

#### （2）その他事業

その他事業につきましては、売上高14百万円、営業利益1百万円となりました。

連結子会社アルメイツにて、新潟県を中心に業務請負事業を展開しております。工作機械製造業等の業務請負を行っております。

### キャッシュフローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比較し、193百万円の減少となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3百万円となりました。これは、売上債権の増加があったものの、仕入債務の増加、長期前払費用の減少、棚卸資産の減少によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は261百万円となりました。これは、定期預金の預入れ、投資有価証券の取得等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は64百万円となりました。これは、短期借入金の返済があったものの、長期借入金による資金の調達

を行ったことによるものです。

### 3. 当期の見通し（平成16年1月1日～平成16年3月31日）

平成16年12月期の見通しにつきましては、情報サービス事業部門につきましては、完全失業者数の減少等の好材料により、インターネット求人JOBMAIL部門及び求人情報誌ing部門で、堅調に推移すると考えております。

JOBMAIL部門につきましては、当社の運営する教育支援サイト「LicenseWorld」の機能を最大限活用することにより、他社の求人サイトとの差別化をはかります。人材紹介においても、「LicenseWorld」のキャリアアップ機能及びスキルアップ機能と連動させることによりマッチング精度の向上をはかります。

LicenseWorld部門につきましては、各種スクールを対象とした広告販売を強化するとともに、広告に対する資料請求数を増加させるための施策も併せて実施してまいります。

求人情報誌ing部門では、従来の求人情報誌「ing」に加えて、同誌のサービス商品として創刊した無料求人誌「JOBPOST」を主力商品とするため、JOBPOSTの週刊化とカラー化を行います。「JOBPOST」は、新潟・長野・福島の各地方に浸透し、売上げとしても、堅調に伸びていくことが予想されます。

また、教育関連事業につきましては、連結子会社の実施している「OMG認定UML技術者資格試験」による受験料収入、UMLに関連する講師派遣、教材開発等が売上げに貢献することが予想されます。

尚、平成16年2月23日に設立いたしました連結子会社株式会社CEAFOMにつきましては、平成16年12月期の売上高30百万円（経常利益 11百万円、当期純利益 11百万円）を見込んでおります。

以上のような状況から、当期の見通しといたしましては平成16年4月15日に公表いたしましたとおり、中間期は売上高703百万円、経常利益3百万円、当期純利益8百万円、通期は売上高1,507百万円、経常利益67百万円、当期純利益62百万円を見込んでおります。

#### （業績予想に関する注意事項）

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいて、当社の判断において作成されたものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの業績予想上の予想数値と異なる場合があります。従いまして、業績予想上の予想通知と異なる場合があります。従いまして、業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは、差し控えていただきますようお願い申し上げます。

4.第1四半期連結財務諸表

(1)第1四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
( 資 産 の 部 )							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	2	687,596		546,153		778,006	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		163,518		272,442		143,778	
3. 有 価 証 券				100,060			
4. た な 卸 資 産		3,657		185,002		6,534	
5. そ の 他 貸 倒 引 当 金		49,686 8,015		68,893 7,911		61,605 6,535	
流 動 資 産 合 計		896,442	64.8	1,164,640	59.2	983,388	75.6
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	1						
(1) 土 地		116,692		116,692		116,692	
(2) そ の 他		24,949		39,381		21,115	
有 形 固 定 資 産 合 計		141,641		156,074		137,807	
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		24,061		284,131		21,611	
(2) 連 結 調 整 勘 定		9,013		119,144			
(3) そ の 他		13,028		63,112		11,195	
無 形 固 定 資 産 合 計		46,103		466,388		32,806	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		162,071				25,021	
(2) 長 期 貸 付 金		71,000				71,000	
(3) 長 期 前 払 費 用		66,220		85,831		70,494	
(4) 敷 金 ・ 差 入 保 証 金		64,339				43,473	
(5) そ の 他		11,954		109,196		15,439	
貸 倒 引 当 金		77,024		15,784		79,270	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		298,561		179,243		146,158	
固 定 資 産 合 計		486,306	35.2	801,706	40.8	316,772	24.4
資 産 合 計		1,382,748	100.0	1,966,346	100.0	1,300,161	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金		56,390		172,228		48,805	
2. 短期借入金	2	60,000		100,000		200,000	
3. 1年以内償還予定の社債				10,000			
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2	40,000		106,272			
5. 未払金		50,101		136,218		35,705	
6. 未払法人税等		1,734		1,833		6,640	
7. 賞与引当金		10,038		14,783			
8. 返品調整引当金		103		14,751		372	
9. その他		52,468		47,706		59,306	
流動負債合計		270,836	19.5	603,792	30.7	350,829	27.0
固 定 負 債							
1. 社債				90,000			
2. 長期借入金	2	160,000		121,778			
3. 退職給付引当金		1,245					
4. その他		3,247		300		300	
固定負債合計		164,492	11.9	212,078	10.8	300	0.0
負債合計		435,328	31.4	815,870	41.5	351,129	27.0
( 少 数 株 主 持 分 )							
少数株主持分		13,199	1.0	141,548	7.2	3,184	0.2
( 資 本 の 部 )							
資本金		498,150	36.0	498,150	25.3	498,150	38.3
資本剰余金		677,954	49.0	677,954	34.5	677,954	52.2
利益剰余金		196,135	14.1	127,995	6.5	180,570	13.9
その他有価証券評価差額金		4,294	0.3	248	0.0	496	0.0
自己株式		50,042	3.6	38,932	2.0	49,189	3.8
資本合計		934,219	67.6	1,008,927	51.3	945,847	72.8
負債、少数株主持分及び資本合計		1,382,748	100.0	1,966,346	100.0	1,300,161	100.0

## (2)第 1 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第 1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 1月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		前第 1四半期連結会計期間 〔自 平成15年 1月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕		
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
売 上 高		340,682	100.0	490,731	100.0	1,646,191	100.0	
売 上 原 価		122,920	36.1	335,305	68.3	976,318	59.3	
売 上 総 利 益		217,762	63.9	155,425	31.7	669,872	40.7	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1		239,170	70.2	309,152	63.0	1,069,981	65.0	
営 業 損 失		21,408	6.3	153,726	31.3	400,108	24.3	
営 業 外 収 益								
1 受 取 利 息		406		497		1,633		
2 不 動 産 賃 貸 料		721		1,139		3,957		
3 消 費 税 還 付 金		281						
3 受 取 手 数 料				850		2,678		
4 そ の 他		198	0.5	681	0.6	7,524	15,793	1.0
営 業 外 費 用								
1 支 払 利 息		991		3,055		11,455		
2 社 債 発 行 費				2,551		2,813		
3 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		1,709		1,678		9,600		
4 金 利 スワップ 評 価 損				3,216				
5 新 株 発 行 費		422						
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		510						
5 そ の 他		188	1.1	319	2.2	6,315	30,185	1.9
経 常 損 失		23,621	6.9	161,380	32.9	414,500	25.2	
特 別 利 益								
1 投 資 有 価 証 券 売 却 益		2,217				1,812		
2 関 係 会 社 出 資 金 売 却 益				1,084		1,084		
3 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		144						
4 そ の 他			0.6	1,084	0.2	149,307	152,204	9.3
特 別 損 失								
1 役 員 退 職 慰 労 金				2,170		2,170		
2 関 係 会 社 株 式 評 価 損				2,000		2,000		
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損				1,517		1,517		
4 そ の 他				5,687	1.1	81,614	87,301	5.3
税 金 等 調 整 前 第 1 四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 失		21,299	6.3	165,983	33.8	349,597	21.2	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,738	0.5	1,900	0.4	7,733	0.5	
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ( )		3,997	1.2	43,739	8.9	180,611	11.0	
第 1 四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 失		19,040	5.6	124,144	25.3	176,719	10.7	

## (3)第 1 四 半 期 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当第 1 四半期連結会計期間 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 3月31日)		前第 1 四半期連結会計期間 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		677,954				
1 資本準備金期首残高			697,300	697,300	697,300	697,300
資本剰余金減少高						
1 欠損補填による取崩高			19,345	19,345	19,345	19,345
資本剰余金第1四 半期(期末)残高		677,954		677,954		677,954
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		180,570				
1 欠損金期首残高			20,242	20,242	20,242	20,242
利益剰余金増加高						
1 資本準備金取崩額			19,345		19,345	
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加高	3,474	3,474		19,345		19,345
利益剰余金減少高						
1 連結子会社増加による利益剰 余金減少高			2,954		2,954	
2 第1四半期純損失	19,040	19,040	124,144	127,098	176,719	179,673
利益剰余金第1四半期 (期末)残高		196,135		127,995		180,570

## (4) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 第 1 四半期 連結会計期間	前 第 1 四半期 連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成16年1月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前第1四半期(当期)純損失	21,299	165,983	349,597
2. 減価償却費	2,626	6,368	27,573
3. 持分法による投資損失	1,709	1,678	9,600
4. 支払利息	991	3,055	11,455
5. 受取利息及び受取配当金	406	497	1,672
6. 貸倒引当金の増加・減少( )額	866	7,193	65,958
7. 賞与引当金の増加・減少( )額	10,038	11,817	478
8. 退職給付引当金の増加・減少( )額	1,245	1,698	1,698
9. 返品調整引当金の増加・減少( )額	269	992	9,072
10. 関係会社出資金売却益		1,084	1,084
11. 投資有価証券売却益	2,217		1,812
12. 投資有価証券評価損		1,517	1,517
13. 関係会社株式評価損		2,000	2,000
14. 売上債権の減少・増加( )額	2,384	226,029	259,032
15. たな卸資産の減少・増加( )額	2,877	83,993	21,189
16. 販売用ソフトウェアの減少・増加( )額		11,711	41,156
17. 長期前払費用の減少・増加( )額	4,273	41,206	52,514
18. 仕入債務の増加・減少( )額	7,584	88,539	166,797
19. 未払金の増加・減少( )額		85,209	51,528
20. その他	3,218	42,230	222,570
小計	11,891	12,767	252,677
21. 利息及び配当金の受取額	355	363	1,166
22. 利息の支払額	1,053	2,564	10,496
23. 法人税等の支払( )・還付額	7,395	7,772	8,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,798	2,794	270,337
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の減少・増加( )額	100,013	18,800	268,814
2. 有形固定資産の取得による支出	4,548	2,218	3,004
3. 無形固定資産の取得による支出	6,087	9,918	11,630
4. 有価証券・投資有価証券の取得による支出	133,406		5,020
5. 有価証券・投資有価証券の売却等による収入	4,602		106,882
6. 貸付けによる支出		19,123	124,223
7. 貸付金の回収による収入		2,700	14,300
8. 敷金・差入保証金による支出	20,817		
9. その他	729	826	156,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,001	46,532	134,516
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	140,000	156,000	225,250
2. 長期借入れによる収入	200,000		30,000
3. 長期借入金の返済による支出		15,284	35,720
4. 社債の発行による収入		100,000	100,000
5. 自己株式取得による支出	853		10,257
6. 少数株主への株式の発行による収入	5,000		50,000
7. その他		3,216	1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,147	68,067	357,372



科 目	期 別	当 第 1 四半期 連結会計期間	前 第 1 四半期 連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年1月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
現金及び現金同等物に係る換算差額				533
現金及び現金同等物の減少額		193,056	111,806	48,015
現金及び現金同等物の期首残高		577,991	618,304	618,304
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額				5,768
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		2,633	9,655	13,471
現金及び現金同等物の第1四半期期末(期末)残高 1		387,568	516,153	577,991

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕	前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱アルメイツ ㈱ユーエムエル教育研究所 ㈱CEAFOM 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱アルメイツは、重要性が増したことから当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また当第1四半期連結会計期間に㈱CEAFOMを設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ホロン、㈱リナックス教育研究所 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱リナックス教育研究所は、重要性が増したことから当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱アルメイツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結会社は、小規模であり、総資産、売上高、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ユーエムエル教育研究所 前連結会計期間において関連会社(持分法非適用)であった㈱ユーエムエル教育研究所は実質的に支配していると認められること及び重要性が増したことから、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、株式を売却した㈱ホロンを連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱アルメイツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社名称 エンジニアネット㈱</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱ユーエムエル教育研究所 前連結会計年度において持分法の適用から除外していた㈱ユーエムエル教育研究所は、重要性が増したことから当第1四半期連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱アルメイツ)は、第1四半期連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 エンジニアネット㈱ 当連結会計年度に株式を取得したことにより持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(㈱アルメイツ)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の第1四半期(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>

期 別 項 目	当第 1 四半期連結会計期間 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	前第 1 四半期連結会計期間 〔自平成15年 1月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年 1月 1日〕 〔至平成15年12月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              当第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商 品              移動平均法による原価法を採用しております。          仕掛品              個別法による原価法を採用しております。          貯蔵品              最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェア          社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法          なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左          デリバティブ              時価法</p> <p>たな卸資産          商 品              同左          製 品              同左</p> <p>仕掛品              同左          貯蔵品              同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア              見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。          自社利用のソフトウェア              同左</p> <p>長期前払費用 定額法          なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）          時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          商 品              同左          製 品              同左</p> <p>仕掛品              同左          貯蔵品              同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア              同左</p> <p>自社利用のソフトウェア              同左</p> <p>長期前払費用 定額法          なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。          また、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。</p>

期別 項目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前第1四半期連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上済商品の第1四半期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 _____</p> <p>なお、賞与の支給対象期間と連結会計期間が同一となったため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、当連結会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	当第 1 四半期連結会計期間 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	前第 1 四半期連結会計期間 〔自平成15年 1月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年 1月 1日〕 〔至平成15年12月31日〕
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該処理方法によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

期 別 項 目	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕	前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕
	<p>(6)その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6)その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の会計処理 社債発行費 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>資本の部の表示 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)の公表に伴い、これを適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>
5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計方針の変更)

当第 1 四半期連結会計期間 ( 自 平成16年 1月 1日 ) ( 至 平成16年 3月31日 )	前第 1 四半期連結会計期間 ( 自 平成15年 1月 1日 ) ( 至 平成15年 3月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成15年 1月 1日 ) ( 至 平成15年12月31日 )
<hr/>	<p>(資本の部の表示)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当第1四半期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>	<hr/>





(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前第1四半期連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕																		
<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table data-bbox="172 577 528 707"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>687,596</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td><u>300,028</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>387,568</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	687,596	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>300,028</u>	現金及び現金同等物	<u>387,568</u>	<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table data-bbox="612 577 968 707"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>546,153</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td><u>30,000</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>516,153</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	546,153	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>30,000</u>	現金及び現金同等物	<u>516,153</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table data-bbox="1056 577 1412 707"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>778,006</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td><u>200,014</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>577,991</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	778,006	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>200,014</u>	現金及び現金同等物	<u>577,991</u>
現金及び預金勘定	687,596																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>300,028</u>																			
現金及び現金同等物	<u>387,568</u>																			
現金及び預金勘定	546,153																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>30,000</u>																			
現金及び現金同等物	<u>516,153</u>																			
現金及び預金勘定	778,006																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>200,014</u>																			
現金及び現金同等物	<u>577,991</u>																			

(リース取引関係)

(単位：千円)

当第 1 四半期連結会計期間 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	前第 1 四半期連結会計期間 〔自平成15年 1月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年 1月 1日〕 〔至平成15年12月31日〕																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第 1 四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>140,576</td> <td>70,776</td> <td>69,800</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>123,754</td> <td>59,658</td> <td>64,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,331</td> <td>130,435</td> <td>133,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 1 四半期期末残高相当額	有形固定資産「その他」	140,576	70,776	69,800	無形固定資産「その他」	123,754	59,658	64,095	合計	264,331	130,435	133,895	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第 1 四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>138,462</td> <td>44,149</td> <td>94,312</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>105,944</td> <td>39,752</td> <td>66,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,407</td> <td>83,901</td> <td>160,505</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 1 四半期期末残高相当額	有形固定資産「その他」	138,462	44,149	94,312	無形固定資産「その他」	105,944	39,752	66,192	合計	244,407	83,901	160,505	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>140,840</td> <td>63,656</td> <td>77,184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>119,554</td> <td>53,750</td> <td>65,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,395</td> <td>117,406</td> <td>142,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産「その他」	140,840	63,656	77,184	無形固定資産「その他」	119,554	53,750	65,803	合計	260,395	117,406	142,988
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 1 四半期期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	140,576	70,776	69,800																																															
無形固定資産「その他」	123,754	59,658	64,095																																															
合計	264,331	130,435	133,895																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 1 四半期期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	138,462	44,149	94,312																																															
無形固定資産「その他」	105,944	39,752	66,192																																															
合計	244,407	83,901	160,505																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	140,840	63,656	77,184																																															
無形固定資産「その他」	119,554	53,750	65,803																																															
合計	260,395	117,406	142,988																																															
<p>未経過リース料第 1 四半期期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>53,638</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td><u>83,932</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,571</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,097</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>788</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。</li> </ul>	1 年内	53,638	1 年超	<u>83,932</u>	合計	137,571	支払リース料	14,289	減価償却費相当額	14,097	支払利息相当額	788	<p>未経過リース料第 1 四半期期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>52,986</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td><u>111,129</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,115</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,747</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,627</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,300</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>	1 年内	52,986	1 年超	<u>111,129</u>	合計	164,115	支払リース料	18,747	減価償却費相当額	17,627	支払利息相当額	2,300	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>57,376</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td><u>89,857</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,233</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,743</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,318</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,693</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>	1 年内	57,376	1 年超	<u>89,857</u>	合計	147,233	支払リース料	54,743	減価償却費相当額	51,318	支払利息相当額	3,693												
1 年内	53,638																																																	
1 年超	<u>83,932</u>																																																	
合計	137,571																																																	
支払リース料	14,289																																																	
減価償却費相当額	14,097																																																	
支払利息相当額	788																																																	
1 年内	52,986																																																	
1 年超	<u>111,129</u>																																																	
合計	164,115																																																	
支払リース料	18,747																																																	
減価償却費相当額	17,627																																																	
支払利息相当額	2,300																																																	
1 年内	57,376																																																	
1 年超	<u>89,857</u>																																																	
合計	147,233																																																	
支払リース料	54,743																																																	
減価償却費相当額	51,318																																																	
支払利息相当額	3,693																																																	

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

区分	取得原価	第1四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	4,651	5,319	667
(2) 債券	100,230	100,570	340
(3) その他	30,791	37,026	6,234
計	135,673	142,915	7,241

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,962
(2) 関連会社株式	3,193

前第1四半期連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	第1四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	4,651	4,143	508
(2) 債券	99,800	100,060	260
(3) その他			
計	104,451	104,203	248

(注) 第1四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,517千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,962
(3) 関連会社株式	1,658
合計	17,620

前連結会計期間（平成15年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を超 えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	926	1,427	501
	小計	926	1,427	501
連結貸借対照表計 上額が取得原価を超 えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	3,725	2,728	997
	小計	3,725	2,728	997
合計		4,651	4,155	496

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
6,882	1,812	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,962
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	4,903
合計	20,866

(デリバティブ関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成16年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前第1四半期連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

種類	契約額等	時価	評価損益
スワップ取引 受取変動・支払固定	100,000	3,402	3,216
合計	100,000	3,402	3,216

(注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引の期末残高がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	情報サービス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	325,853	14,829	340,682		340,682
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	196		196	(196)	
計	326,049	14,829	340,878	(196)	340,682
営業費用	349,383	13,592	362,976	(886)	362,090
営業利益又は営業損失( )	23,334	1,236	22,098	(690)	21,408

(注)1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業・・・JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報誌(ing)、教育出版

(2) その他事業・・・業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前第1四半期会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年 3月31日)

(単位:千円)

	情報サービス事業	ソフトウェア開発・販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	253,889	236,842	490,731		490,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,000		10,000	(10,000)	
計	263,889	236,842	500,731	(10,000)	490,731
営業費用	329,829	324,628	654,457	(10,000)	644,457
営業損失	65,940	87,786	153,726		153,726

(注)1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業・・・JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing)、教育出版

(2) ソフトウェア開発・販売事業・・・教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

(単位:千円)

	情報サービス事業	ソフトウェア開発・販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,125,952	520,238	1,646,191		1,646,191
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,000		10,000	(10,000)	
計	1,135,952	520,238	1,656,191	(10,000)	1,646,191
営業費用	1,290,815	765,484	2,056,299	(10,000)	2,046,299
営業損失	154,862	245,245	400,108		400,108

(注)1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業・・・JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing)、教育関連事業

(2) ソフトウェア開発・販売事業・・・教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)、前第1四半期連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)及び前連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

## 3 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)、前第1四半期連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)及び前連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高がないため、記載していません。

## (1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前第1四半期連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
1株当たり純資産額 87円93銭 1株当たり第1四半期純損失 1円79銭 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益	1株当たり純資産額 93円94銭 1株当たり第1四半期純損失 11円43銭 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益	1株当たり純資産額 88円81銭 1株当たり当期純損失 16円49銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、第1四半期純損失が計上されているため記載していません。	当第1四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、第1四半期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。 当期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期別 項目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前第1四半期連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
当期純損失(千円)	17,330	124,144	172,719
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る当期純損失(千円)	17,330	124,144	172,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,645	10,739	10,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 628個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 295個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 648個)

## (その他)

当第1四半期連結財務諸表、すなわち、第1四半期連結貸借対照表及び第1四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。